

令和7年度
決算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

公益財団法人 名古屋国際センター

貸借対照表

令和8年3月31日現在

公益財団法人名古屋国際センター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	191,618,770	185,868,394	5,750,376
未収金	6,044,298	4,481,576	1,562,722
前払金	584,127	1,017,547	△ 433,420
仮払金	41,765,400	41,752,400	13,000
流動資産合計	240,012,595	233,119,917	6,892,678
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	338,887,714	338,887,714	0
基本財産預金	6,312,286	6,312,286	0
基本財産合計	345,200,000	345,200,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	65,064,171	56,782,599	8,281,572
国際化推進積立資産	89,966,222	90,197,422	△ 231,200
修繕費積立(留館)資産	3,046,824	3,046,824	0
建物	462,953,034	490,754,241	△ 27,801,207
建物附属設備	37,034,357	2,485,453	34,548,904
特定資産合計	658,064,608	643,266,539	14,798,069
(3) その他固定資産			
什器備品	630,054	893,643	△ 263,589
電話加入権	58,000	58,000	0
敷金	1,796,350	1,796,350	0
投資有価証券	100,337,320	106,275,440	△ 5,938,120
その他固定資産合計	102,821,724	109,023,433	△ 6,201,709
固定資産合計	1,106,086,332	1,097,489,972	8,596,360
資産合計	1,346,098,927	1,330,609,889	15,489,038
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,763,641	23,218,521	△ 4,454,880
前受金	56,436,352	55,828,509	607,843
預り金	7,166,449	2,213,481	4,952,968
仮受金	10,000	0	10,000
賞与引当金	13,064,694	10,651,963	2,412,731
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税等	0	12,225,500	△ 12,225,500
流動負債合計	95,512,136	104,208,974	△ 8,696,838
2. 固定負債			
退職給付引当金	65,260,171	57,066,599	8,193,572
固定負債合計	65,260,171	57,066,599	8,193,572
負債合計	160,772,307	161,275,573	△ 503,266
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	345,200,000	345,200,000	0
受贈建物	462,953,034	490,754,241	△ 27,801,207
補助金	37,034,357	2,485,453	34,548,904
指定正味財産合計	845,187,391	838,439,694	6,747,697
(うち基本財産への充当額)	(345,200,000)	(345,200,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(499,987,391)	(493,239,694)	(6,747,697)
2. 一般正味財産	340,139,229	330,894,622	9,244,607
(うち特定資産への充当額)	(93,013,046)	(93,244,246)	(△231,200)
正味財産合計	1,185,326,620	1,169,334,316	15,992,304
負債及び正味財産合計	1,346,098,927	1,330,609,889	15,489,038

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人名古屋国際センター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[4,368,511]	[4,354,029]	[14,482]
基本財産受取利息	4,368,511	4,354,029	14,482
特定資産運用益	[311,550]	[167,810]	[143,740]
特定資産受取利息	311,550	167,810	143,740
その他固定資産運用益	[1,306,600]	[1,187,950]	[118,650]
その他固定資産受取利息	1,306,600	1,187,950	118,650
受取会費	[2,584,332]	[2,611,332]	[△ 27,000]
受取会費	2,584,332	2,611,332	△ 27,000
事業収益	[404,788,954]	[475,400,384]	[△ 70,611,430]
事業収益	138,376,078	139,082,004	△ 705,926
指定管理料収益	266,412,876	336,318,380	△ 69,905,504
受取補助金等	[45,084,752]	[32,110,641]	[12,974,111]
受取補助金等収益	44,433,656	31,569,388	12,864,268
受取補助金等振替額	651,096	541,253	109,843
受取寄付金	[27,801,207]	[27,811,207]	[△ 10,000]
受取寄付金	0	10,000	△ 10,000
受贈建物振替額	27,801,207	27,801,207	0
雑収益	[841,746]	[753,644]	[88,102]
雑収益	841,746	753,644	88,102
経常収益計	487,087,652	544,396,997	△ 57,309,345
(2) 経常費用			
事業費	[421,407,169]	[471,837,527]	[△ 50,430,358]
役員報酬	3,797,165	0	3,797,165
給与手当	155,139,610	142,768,855	12,370,755
福利厚生費	26,523,949	25,089,051	1,434,898
臨時雇賃金	42,788,964	40,956,602	1,832,362
退職給付費用	3,463,329	3,816,966	△ 353,637
報償費	14,818,760	14,966,250	△ 147,490
旅費交通費	2,064,350	2,017,778	46,572
減価償却費	28,534,473	28,405,495	128,978
需用費	16,758,721	16,599,150	159,571
修繕費	21,587,686	8,645,769	12,941,917
役務費	3,160,548	2,662,379	498,169
委託料	76,292,641	86,558,627	△ 10,265,986
使用料及び賃借料	24,307,273	25,625,193	△ 1,317,920
備品購入費	856,900	3,573,968	△ 2,717,068
租税公課	947,100	978,700	△ 31,600
支払負担金	365,700	69,172,744	△ 68,807,044
支払寄付金	0	0	0
管理費	[50,354,556]	[68,434,391]	[△ 18,079,835]
役員報酬	10,158,203	7,391,460	2,766,743
給料手当	5,409,899	7,581,806	△ 2,171,907
福利厚生費	2,247,744	2,189,761	57,983
退職給付費用	136,671	143,034	△ 6,363
報償費	33,411	31,183	2,228
旅費交通費	2,391,020	2,006,453	384,567
減価償却費	181,419	400,689	△ 219,270
需用費	3,749,734	3,598,925	150,809
役務費	2,069,269	2,409,788	△ 340,519
委託料	3,318,241	4,844,481	△ 1,526,240
使用料及び賃借料	2,374,024	1,595,074	778,950

科 目	当年度	前年度	増 減
備品購入費	0	479,160	△ 479,160
租税公課	17,457,400	25,407,400	△ 7,950,000
支払負担金	827,521	10,355,177	△ 9,527,656
経常費用計	471,761,725	540,271,918	△ 68,510,193
評価損益等調整前当期経常増減額	15,325,927	4,125,079	11,200,848
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	△ 143,200	△ 1,646,900	1,503,700
投資有価証券評価損益等	△ 5,938,120	△ 6,342,280	404,160
評価損益等計	△ 6,081,320	△ 7,989,180	1,907,860
当期経常増減額	9,244,607	△ 3,864,101	13,108,708
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,244,607	△ 3,864,101	13,108,708
一般正味財産期首残高	330,894,622	334,758,723	△ 3,864,101
一般正味財産期末残高	340,139,229	330,894,622	9,244,607
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	35,200,000	0	35,200,000
基本財産運用益	4,368,511	4,354,029	14,482
一般正味財産への振替額	△ 32,820,814	△ 32,696,489	△ 124,325
当期指定正味財産増減額	6,747,697	△ 28,342,460	35,090,157
指定正味財産期首残高	838,439,694	866,782,154	△ 28,342,460
指定正味財産期末残高	845,187,391	838,439,694	6,747,697
III 正味財産期末残高	1,185,326,620	1,169,334,316	15,992,304

資金調達及び設備投資の実績

(1) 資金調達について

借入れの実績		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	借入先	金額		使 途	
—	—	—		—	

(2) 設備投資について

設備投資の実績		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	設備投資の内容	収入額		資金調達方法 又は取得資金の使途	
—	—	—		—	

その他

特定資産

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国際化推進 積立資産	90,197,422	0	231,200	89,966,222
修繕費積立 (留館)資産	3,046,824	0	0	3,046,824

科 目	公益目的事業会計							収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計	
	公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計	収1	収2	共通	小計				
(2) 経常外費用															
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額						11,826,291	11,826,291	△ 11,046,821	△ 524,259	△ 255,211	△ 11,826,291				0
当期一般正味財産増減額	0	△ 8,031,312	0	0	△ 2,761,447	18,871,268	8,078,509	21,079,208	1,000,376	486,985	22,566,569	△ 21,400,471	0	9,244,607	
一般正味財産期首残高														330,894,622	
一般正味財産期末残高														340,139,229	
II 指定正味財産増減の部															
受取補助金等					35,200,000		35,200,000							35,200,000	
基本財産運用益						4,368,511	4,368,511							4,368,511	
一般正味財産への振替額					△ 28,452,303	△ 4,368,511	△ 32,820,814							△ 32,820,814	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	6,747,697	0	6,747,697	0	0	0	0	0	0	6,747,697	
指定正味財産期首残高														838,439,694	
指定正味財産期末残高														845,187,391	
III 正味財産期末残高														1,185,326,620	

(注) 公1 市民の国際理解及び多文化共生の推進のため、外国人を含む市民に対して外国に関する情報及び多言語による生活・防災に関する情報等を提供する事業並びに外国人等からの健康、福祉等の生活全般に関する相談に応じる事業(情報提供・相談事業)

公2 市民の国際理解及び多文化共生の推進のため、外国語や日本語、多文化共生等をテーマにした講座及び研修会、作品展、交流会等を開催する事業(国際交流・協力事業)

公3 市民の国際理解及び多文化共生の推進のため、地域の国際化の推進に取り組む団体等との協働により講座等を開催する事業及び当該団体等の活動を支援する事業(民間活動促進事業)

公4 市民の国際理解及び多文化共生の推進のため、地域に暮らす外国人と市民との相互理解の促進を図る総合的なイベント及び日本語学習支援等を行う事業(多文化共生事業)

公5 留学生に対して宿舍の提供、研修、情報提供、相談等の支援を行うとともに、留学生と市民との交流を図る事業(留学生会館事業)

収1 国際化の推進のため、国際交流団体の支援を図り、各種法人等を含めて、施設の貸出を行う事業(施設管理事業)

収2 国際化の推進のため、国際的施設の誘致・定着を図り、施設の貸出を行う事業(施設誘致事業)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

なお、取得差額が少額であり重要性が乏しい銘柄については、償却原価法を適用していない。

イ. 満期保有目的の債券以外の有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により計上している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づく当期末要支給額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算した。

(4) リース取引の処理方法

重要なファイナンス・リース取引以外は、通常の賃貸借取引に準じた処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(名古屋市債)	80,000,000	0	0	80,000,000
投資有価証券(愛知県債)	60,000,000	0	0	60,000,000
投資有価証券(国債)	198,887,714	0	0	198,887,714
定期預金	6,312,286	0	0	6,312,286
小 計	345,200,000	0	0	345,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	56,782,599	8,281,572		65,064,171
国際化推進積立資産	90,197,422		231,200	89,966,222
修繕費積立(留館)資産	3,046,824	0	0	3,046,824
建物	490,754,241	0	27,801,207	462,953,034
建物附属設備	2,485,453	35,200,000	651,096	37,034,357
小 計	643,266,539	43,481,572	28,683,503	658,064,608
合 計	988,466,539	43,481,572	28,683,503	1,003,264,608

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券(名古屋市債)	80,000,000	80,000,000	—	—
投資有価証券(愛知県債)	60,000,000	60,000,000	—	—
投資有価証券(国債)	198,887,714	198,887,714	—	—
定期預金	6,312,286	6,312,286	—	—
小 計	345,200,000	345,200,000	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	65,064,171	—	—	65,064,171
国際化推進積立資産	89,966,222	—	89,966,222	—
修繕費積立(留館)資産	3,046,824	—	3,046,824	—
建物	462,953,034	462,953,034	—	—
建物附属設備	37,034,357	37,034,357	—	—
小 計	658,064,608	499,987,391	93,013,046	65,064,171
合 計	1,003,264,608	845,187,391	93,013,046	65,064,171

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,144,082,606	681,129,572	462,953,034
建物附属設備	43,278,400	6,244,043	37,034,357
什器備品(名古屋国際センター)	3,324,942	3,169,961	154,981
什器備品(国際留学生会館)	3,359,099	2,884,026	475,073
合 計	1,194,045,047	693,427,602	500,617,445

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産(投資有価証券)			
名古屋市債			
東海東京証券㈱名古屋支店(第505回)	20,000,000	19,366,000	△ 634,000
野村証券㈱名古屋支店(第16回)	60,000,000	56,425,980	△ 3,574,020
愛知県債			
野村証券㈱名古屋支店(平成29年度第11回)	60,000,000	58,917,000	△ 1,083,000
国債			
SMBC日興証券㈱名古屋公益法人課(第112回)	99,443,000	101,750,000	2,307,000
岡三証券㈱名古屋支店(第10回)	99,444,714	98,784,000	△ 660,714
合 計	338,887,714	335,242,980	△ 3,644,734

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国際留学生会館空調設備工事補助金	名古屋市	1,242,726	0	270,626	972,100	指定正味財産
国際留学生会館受変電設備工事補助金	愛知県	1,242,727	0	270,627	972,100	
国際留学生会館事業費補助金	名古屋市	0	17,600,000	54,922	17,545,078	預り金
国際留学生会館事業費補助金	愛知県	0	17,600,000	54,921	17,545,079	
国際留学生会館事業費補助金	名古屋市	0	24,921,000	22,216,828	2,704,172	預り金
国際留学生会館事業費補助金	愛知県	0	24,921,000	22,216,828	2,704,172	
合 計		2,485,453	85,042,000	45,084,752	42,442,701	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	4,368,511
減価償却による指定解除額	
(受贈建物)	27,801,207
(受取補助金)	651,096
合 計	32,820,814

8. 退職給付関係

確定給付型の制度として退職給付一時金制度を設けており、退職給付債務の計算にあたっては、退職給付一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

なお、平成24年4月1日以降新たに職員となった者については、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職者に対しては全額当該制度から支給され、法人の追加負担額はない。

9. 重要な後発事象

令和7年5月27日付で税務署による消費税及び地方消費税の追徴を受け、税務当局及び関係機関との確認及び調整の結果、令和元年度から令和5年度までの取引に係る消費税等41,765,400円の追徴課税が令和8年4月に確定した。

これにより令和8年度における貸借対照表の流動資産の減少、正味財産増減計算書の管理費の増加を見込んでいる。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているので省略している。

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,651,963	13,064,694	10,651,963	—	13,064,694
退職給付引当金	57,066,599	8,193,572	0	—	65,260,171

財産目録

令和8年3月31日現在

公益財団法人名古屋国際センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	(現金預金)			
	現金	手元保管		253,386
		手元保管(国際留学生会館)		142,118
	普通預金	三菱東京UFJ銀行名古屋駅前支店	運転資金として	49,456,254
		三菱東京UFJ銀行名古屋駅前支店	賛助会費、広告料等受入口座として	26,887,581
		三菱東京UFJ銀行名古屋駅前支店	所得税等預り金口として	1,296,101
		名古屋銀行名古屋駅前支店	運転資金として	973,476
		名古屋銀行名古屋駅前支店	事業参加費等受入口座として	7,244,308
		名古屋銀行名古屋駅前支店	施設利用料金等受入口座として	38,289,208
		中京銀行港支店	居室使用料等受入口座として	52,773,233
		中京銀行港支店	修繕口として	294,109
		中京銀行港支店	入居保証金預り金口として	735,000
		ゆうちょ銀行名古屋駅前店	賛助会費受入口座として	13,273,996
			<現金預金計>	191,618,770
	(未収金)	アサヒ飲料(株)	収共:飲料自販機販売手数料(令和8.3)	112,464
		名古屋市	公4:地域日本語教育コーディネート事業 下半期分	4,250,000
		名古屋市医師会	公共・法人:賛助会費	4,174
		名古屋中村税務署	法人:消費税還付金	1,612,700
		中京三洋(株)	公5:留学生宿舍提供にかかる洗濯機乾燥 機設置手数料(令和8.3)他	64,960
			<未収金計>	6,044,298
(前払金)	㈱第一ビルディング	法人事業に係る倉庫使用料(令和8.4)	35,997	
	㈱第一ビルディング	収2:国際的施設誘致事業に係る冷却塔、地下 駐車場等使用料(令和8.4)	327,800	
	㈱第一ビルディング	収1:デジタルサイネージテレビスタンド使用 料(令和8.4)	8,250	
	損害保険ジャパン(株)	公5:留学生会館普通火災保険及び施設賠 償責任保険(令和8.4)	209,200	
	“世界寺子屋運動”名古屋実行委員会	公3:NIC国際交流ウォーキング2026春 チラ シ送付代	2,880	
		<前払金計>	584,127	
(仮払金)		令和元年度から令和5年度までの消費税及 び地方消費税に係る予納額	41,765,400	
流動資産合計				240,012,595
(固定資産)				
基本財産	(投資有価証券)			
	有価証券	利付国債(30年) 利付国債(20年)第112回 愛知県債(10年)平成29年度第11回 名古屋市債(10年)第505回 名古屋市債(20年)第16回	運用益を公益目的事業共用の財源とする有 価証券	338,887,714
			<投資有価証券計>	338,887,714
	(基本財産預金)			
	定期預金	名古屋銀行名古屋駅前支店	運用益を公益目的事業共用の財源とする定期 預金	6,312,286
			<基本財産預金計>	6,312,286
			<基本財産計>	345,200,000

特定資産	(退職給付引当資産)				
	普通預金	丸八信用組合	固有職員に対する退職金の支払いのため管理している預金	40,260,171	
	定期預金	三菱東京UFJ銀行名古屋駅前支店	固有職員に対する退職金の支払いのため保有している預金	5,000,000	
	有価証券	名古屋市債(10年)第499回	固有職員に対する退職金の支払いのため保有・運用しているもの	19,804,000	
			<退職給付引当資産計>	65,064,171	
	(国際化推進積立資産)				
	普通預金	丸八信用組合	公益目的事業に供するために管理している預金	2,072,102	
	定期預金	丸八信用組合	公益目的事業に供するために管理している預金	10,000,000	
	定期預金	三菱東京UFJ銀行名古屋駅前支店	公益目的事業に供するために管理している預金	5,000,000	
	有価証券	名古屋市債(10年)第499回 愛知県債(10年)第7回 第20回なごやか市民債(5年) 第22回なごやか市民債(5年)	公益目的事業に供するために管理・運用している有価証券	72,894,120	
			<国際化推進積立資産計>	89,966,222	
	(修繕費積立(留館)資産)				
	普通預金	中京銀行港支店	公5・留学生宿舍提供、地域との交流事業に係る国際留学生会館の修繕に使用するため管理している預金	3,046,824	
	(建物)	名古屋市港区港栄二丁目2番29号 国際留学生会館	公5・留学生宿舍提供、地域との交流事業に供するため保有している建物	462,953,034	
	(建物附属設備)	名古屋市港区港栄二丁目2番30号 国際留学生会館	公5・留学生宿舍提供、地域との交流事業に供するため保有している建物の附属設備	37,034,357	
		<特定資産計>	658,064,608		
その他 固定資産	(什器備品)	パソコン他	公5・留学生宿舍提供・地域との交流事業、 収1・施設貸出事業、法人事業に供する財産 として保有しているもの うち公益目的保有財産75% うち収益事業に供する財産25% うち法人事業に供する財産0%	630,054 475,073 154,980 1	
	(電話加入権)	西日本電信電話㈱ 052-581-5678はじめ29回線	(共用財産) うち公益目的保有財産86% うち収益事業に供する財産4% うち法人事業に供する財産10%	58,000 50,000 2,000 6,000	
	(敷金)	㈱第一ビルディング	収2・国際的施設誘致事業、法人事業に供 する倉庫、駐車場等の敷金 うち公益目的に供する財産9% うち収益事業に供する財産89% うち法人事業に供する財産2%	1,796,350 164,250 1,600,000 32,100	
	(投資有価証券)	名古屋市債(20年)第16回 名古屋市債(10年)第529回	運用益を法人会計の財源とする有価証券	100,337,320	
			<その他固定資産計>	102,821,724	
	固定資産合計			1,106,086,332	
資産合計			1,346,098,927		

(流動負債)	(未払金)	㈱石川コンピュータセンター	収1:貸し施設新予約システム運用委託料(令和7.10~8.3)	858,000	
		近鉄ファシリティーズ㈱	公5:警備業務委託料	649,000	
		㈱アットプランニング	公5:外壁改修設計委託料	929,500	
		㈱キャリアバンク	公1:外国人法律相談通訳業務	561,000	
		㈱サーベイリサーチセンター	公1:調査研究事業 業務委託料	913,000	
		日本年金機構他	社会保険料事業主負担金(令和8.3)他	14,853,141	
				<未払金計>	18,763,641
	(前受金)	米国大使館	収2:国際的施設誘致事業に係る賃借料(令和8.4~令和9.3)	16,151,368	
		㈱三菱UFJ銀行他	公・法 賛助会員会費(令和8.4~令和9.3)	1,512,134	
		名古屋国際法律事務所他	公1:情報提供及び広報出版事業に係る広告料(令和8.4~令和9.3)	419,400	
		名古屋国際センター貸し施設利用者	収1:施設貸出事業に係る利用料金収益	38,353,450	
				<前受金計>	56,436,352
	(預り金)	所得税、住民税、社会保険個人掛け金等	所得税等源泉徴収分の預り金等	7,166,449	
(仮受金)	名古屋国際センター貸し施設利用者	収1:施設貸出事業に係る還付金	10,000		
(賞与引当金)	固有職員に対するもの	次年度支払い予定の賞与のうち当年度分として支払う賞与引当金	13,064,694		
(未払法人税等)	未払法人税・県民税・市民税	当年度分として支払いが確定した法人税等	71,000		
(未払消費税等)	未払消費税等	当年度分として支払いが確定した消費税等	0		
流動負債合計				95,512,136	
(固定負債)	(退職給付引当金)	固有職員に対するもの	固有職員に対する退職金の支払いに備えたもの	65,260,171	
固定負債合計				65,260,171	
負債合計				160,772,307	
正味財産				1,185,326,620	